

株主のみなさまへ
平成24年3月期中間報告書
平成23年4月1日から平成23年9月30日まで

JTEKT

株式会社ジェイテクト
証券コード 6473

目次

Contents

株主のみなさまへ	01-02
連結決算ハイライト	01-02
事業別概況	03
地域別概況	04
トピックス	05-06
連結財務諸表	07-08
株式の状況 / 株価の推移	09
会社の概要	10

株主のみなさまへ

Top Message

株主のみなさまには、平素より格別のご支援を賜り心から厚くお礼申しあげます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による景気の落ち込みから回復基調にありましたが、急速な円高の進行により景気の下振れが懸念される局面が見られました。

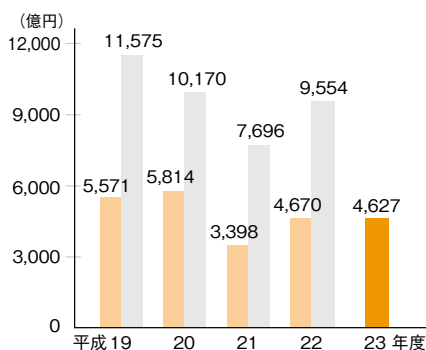
海外におきましては、欧州の債務問題への不安や、米国の緩慢な景気回復により、景気の下振れ懸念が強まっております。また、アジアにおきましては、中国で景気の減速懸念が見られたものの、総じて景気の回復傾向が続いております。

このような状況の中で、当社グループの平成24年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は4,627億72百万円と前年同期に比べ43億11百万円、率にして0.9%の減収となりました。営業利益につきましては、「機械器具部品」の売上高の減少によ

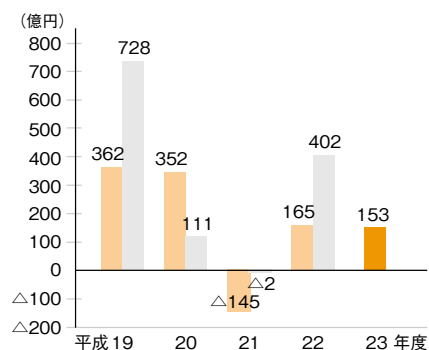
連結決算ハイライト

Consolidated Financial Highlight

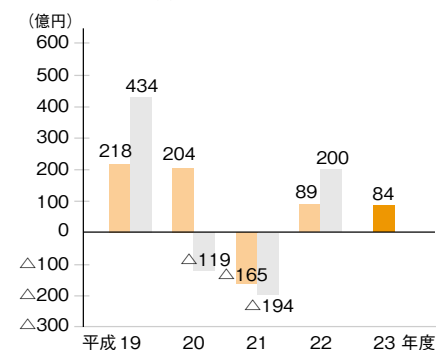
■ 連結売上高



■ 連結経常損益



■ 連結当期純損益



る影響を「工作機械」の売上高の増加で吸収できず、12億17百万円減益の156億47百万円、経常利益につきましては153億68百万円となりました。また、四半期純利益につきましては84億48百万円となりました。

当期の中間配当金につきましては、1株につき7円とさせていただきます。

今後の見通しといたしましては、円高や電力供給問題など、いわゆる「6重苦」により、非常に厳しい状況が続くものと考えられます。当社グループといたしましては原価低減活動の更なる徹底等により、収益確保にむけてグループ一丸となって、みなさまのご期待に添えるべく努力してまいる所存であります。

株主のみなさまにおかれましては、なにとぞ変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年11月



取締役会長

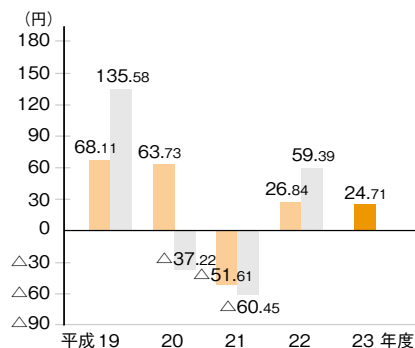
高山元孝



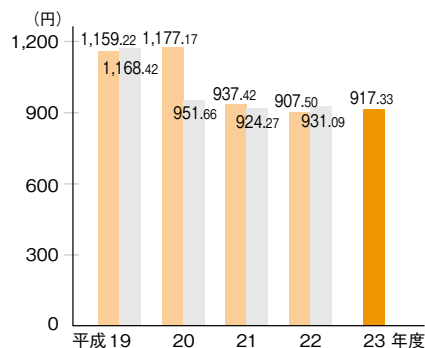
取締役社長

井川正治

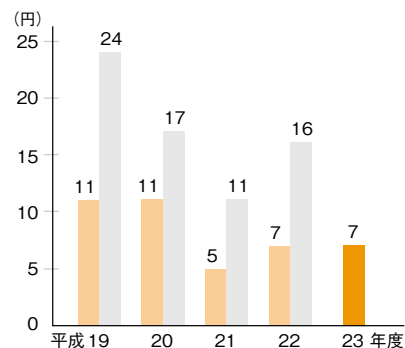
1株あたり当期純損益



1株あたり純資産



1株あたり配当金



事業別概況

Overview by Business Segment

ジェイテクトは、機械部品、工作機械、自動車部品を併せ持つ世界でも類稀な企業です。

TOYODA

工作機械・メカトロ事業

679億円

機械を作るための機械で、モノづくり日本を支える通称「マザーマシン」と呼ばれています。



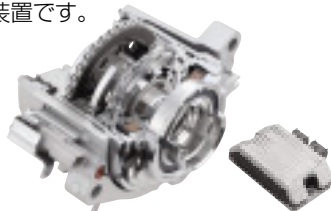
カムシャフト研削盤

JTEKT

駆動系部品事業

540億円

自動車の「走る」機能を担う動力伝達装置です。



電子制御
4WDカップリング(ITCC)

JTEKT

ステアリング事業

1,841億円

自動車の「曲がる」機能を担う操舵装置です。



電動パワーステアリング

Koyo

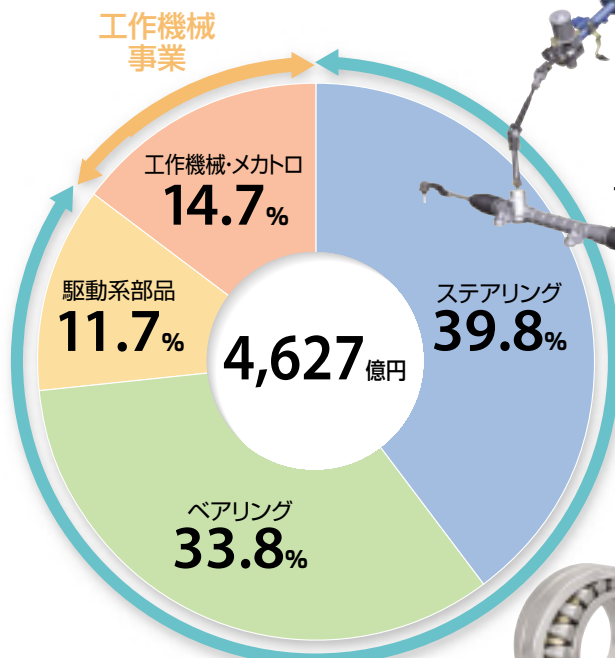
軸受(ベアリング)事業

1,566億円

あらゆる機械装置において回転部分を支え、摩擦抵抗を低減する部品です。



風力発電機用軸受



機械器具部品事業



地域別概況

Overview by Geographic Area

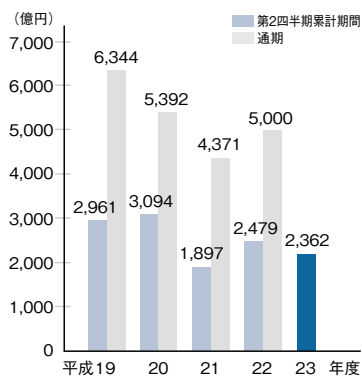
連結会社 **140社**
 持分法適用会社 **21社**
 従業員数 **38,261名**



日本

連結会社 **42社**
 持分法適用会社 **5社**
 従業員数 **16,678名**

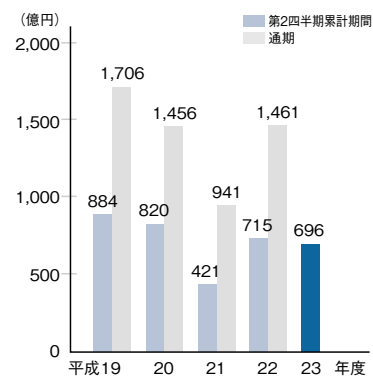
■地域別売上高の推移



北米

連結会社 **17社**
 持分法適用会社 **2社**
 従業員数 **4,547名**

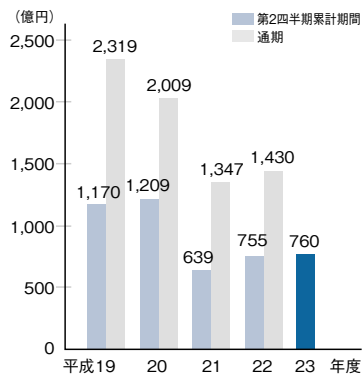
■地域別売上高の推移



欧州

連結会社 **26社**
 持分法適用会社 **3社**
 従業員数 **7,371名**

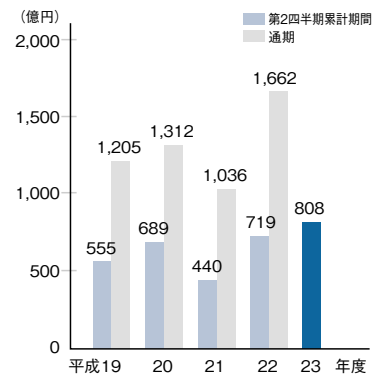
■地域別売上高の推移



アジア・オセアニア・その他

連結会社 **55社**
 持分法適用会社 **11社**
 従業員数 **9,665名**

■地域別売上高の推移



トピックス

Topics

伊賀テストコース建設

当社は、三重県伊賀市に自動車用ステアリングシステム、駆動システム、軸受ユニットの開発・実験のためのテストコースを建設いたします。完成は、2012年9月を予定しています。近年、自動車の電子制御の高度化や、安全・品質面でのさらなる信頼性の向上が求められており、高速試験用直線路、起伏に富んだハンドリング路、旋回試験路、異音評価路など各種走行路面を再現したテストコースを活用することにより、開発・実験のスピードアップを図ってまいります。



伊賀テストコースの完成予想図

インドネシアで軸受の現地生産を開始

今後成長が期待されるインドネシアでの市場拡大に対応するため、PT.JTEKT INDONESIA(JID)は、2011年10月から電動パワーステアリング(EPS)を現地一貫生産するとともに、同年12月には軸受の現地生産を開始します。インドネシアは現在、自動車市場で東南アジア2位、2輪車市場は世界3位であり、2億3千万人超の人口を背景に今後も成長が期待されています。現地調達を拡大し、競争力を強化することにより、インドネシアでのシェアを、EPSは7割、軸受は3割へと拡大してまいります。



第1工場



完成予想図

インドに軸受生産拠点を設立

当社は、インドで初めてとなる軸受の生産拠点として、KOYO BEARINGS INDIA PVT. LTD.(KBIN)にパワフル工場を建設し、2012年11月より生産を開始します。KBINのパワフル工場では自動車用および2輪車用軸受を生産し、日系および現地資本の自動車・2輪車メーカー、さらに今後、建設機械、農業機械等の一般産業機械メーカーへの供給体制を構築します。今後、現地調達の推進による競争力の強化や、軸受と工作機械の営業拠点を統合し、相互のお客様に最適な商品・サービスを提案するマトリックス営業を強化し、インドにおける全事業を拡大してまいります。



新工場完成予想図



地鎮祭

自動車業界向け機能安全規格(ISO26262)の適合に向けた開発プロセスを構築

当社は、日本アイ・ビー・エム株式会社の要求管理および開発管理ツールを活用し、電子制御システムの開発プロセスにおいて、自動車の電子制御系に関する機能安全規格である「ISO 26262」の要求事項に添ったトレーサビリティを確立しました。当社は、欧州ビジネスでこの機能安全規格対応のプロセスおよび技術を展開しており、欧州自動車メーカーより欧州における機能安全要求を満たしていることが認められました。今後も、安全・安心をお届けする企業として、尽力してまいります。

※ISO26262とは

車載電子制御の機能安全に関する国際規格で、製品開発ライフサイクル全体で正しいプロセスを規定し、故障リスクやそれを軽減する仕組みを開発プロセスに組み込むことを求めています。2011年内に発効予定です。

東日本大震災復興イベントとして バレーボール教室を開催

東日本大震災の復興イベントとして、宮城県気仙沼地区と福島県南会津市でバレー教室を開催しました。参加者の中には避難生活をしている方もたくさんいらっしゃいました。そのような大変な状況の中でも、元気に大声を出しながらバレーを楽しむ姿に、私達の方が元気をもらいました。



宮城県気仙沼地区の皆さんと



福島県南会津市での指導風景

JTEKT VISION 2015をリニューアル

当社は、合併した2社の企業文化・風土を融和し、企業理念を実現することを目指して2006年に「JTEKT VISION 2015」を策定しました。今回、そのビジョンをベースに経営環境の変化、グローバル化への対応を加え、リニューアルしました。技術を基盤とした新たな価値を提供しながら、新興国での事業展開や、事業領域の拡大に取り組み、「お客さまとの信頼」を築いていく、モノづくり企業としての思いを込めています。

個人投資家向け会社説明会を開催

2011年9月、名古屋と大阪で個人投資家向けの会社説明会を行い、あわせて約150名の個人投資家の皆さまが来場されました。当社の事業内容を中心に説明し、個人投資家の皆さまからの個別質問にお答えし、多くの皆さまに当社の事業への関心を持っていただけました。今後もこうしたイベントを積極的に開催し、投資家の皆さまとコミュニケーションを図ってまいります。



個人投資家向け説明会(名古屋)



個人投資家向け説明会(大阪)

連結財務諸表

Consolidated Financial Review

連結貸借対照表

当第2四半期連結会計期間末
(平成23年9月30日現在)

(単位 百万円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	497,679
現金及び預金	60,384
受取手形及び売掛金	192,412
有価証券	58,032
棚卸資産	137,811
その他	50,094
貸倒引当金	△1,056
固定資産	375,563
有形固定資産	292,104
機械装置及び運搬具	130,542
その他	161,562
無形固定資産	7,441
投資その他の資産	76,018
資産合計	873,243

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位 百万円)

科目	金額
負債の部	
流動負債	349,284
支払手形及び買掛金	162,897
短期借入金	84,780
その他	101,587
固定負債	193,242
社債	40,000
長期借入金	84,800
その他	68,441
負債合計	542,526
純資産の部	
株主資本	351,787
資本金	45,591
資本剰余金	108,237
利益剰余金	198,340
自己株式	△382
その他の包括利益累計額	△38,155
その他有価証券評価差額金	6,802
為替換算調整勘定	△44,957
少数株主持分	17,084
純資産合計	330,716
負債及び純資産合計	873,234

連結損益計算書

当第2四半期連結累計期間

(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)

科目	金額
売上高	462,772
売上原価	394,575
売上総利益	68,196
販売費及び一般管理費	52,549
営業利益	15,647
営業外収益	4,481
営業外費用	4,760
経常利益	15,368
特別利益	202
特別損失	4,713
税金等調整前四半期純利益	10,858
法人税等	1,689
少数株主損益調整前四半期純利益	9,168
少数株主利益	720
四半期純利益	8,448

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

当第2四半期連結累計期間

(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,574
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,541
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,185
現金及び現金同等物の増加額	600
現金及び現金同等物の期首残高	113,513
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	842
現金及び現金同等物の四半期末残高	114,956

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間配当金について

平成23年10月28日開催の当社取締役会において、平成23年9月30日最終の株主名簿に記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を支払うことを決議いたしました。

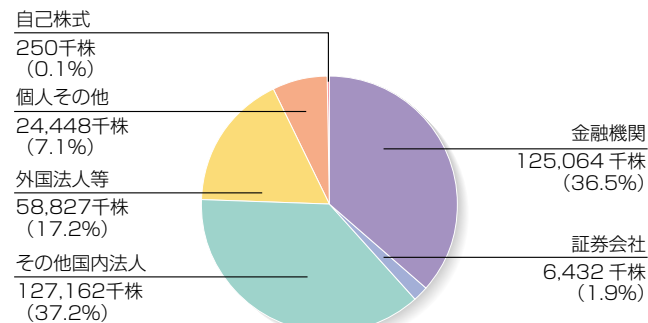
1. 中間配当金 1株につき7円
2. 効力発生日および支払開始日 平成23年11月30日

株式の状況

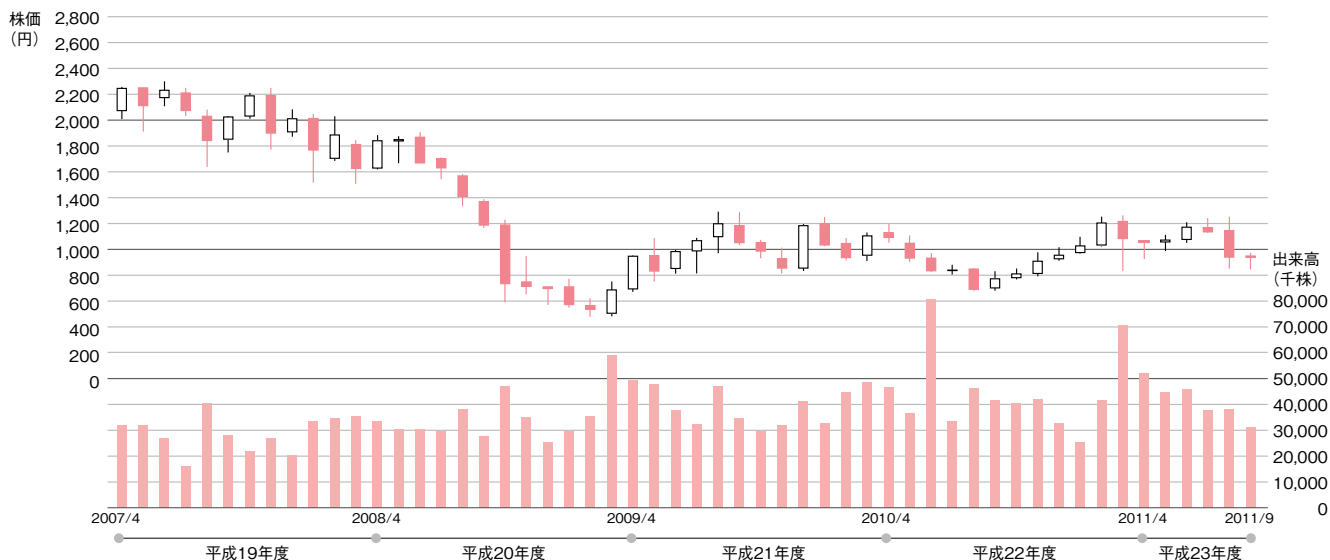
Stock Information (平成23年9月30日現在)

1. 株式の総数	発行可能株式総数	1,200,000千株
	発行済株式の総数	342,186千株
2. 株主数		20,812名
3. 大株主(上位10名)		
株主名		
持株数(千株)		
トヨタ自動車株式会社		77,235
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)		23,696
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)		20,738
株式会社デンソー		18,371
日本生命保険相互会社		12,361
全国共済農業協同組合連合会		8,807
株式会社豊田自動織機		7,813
株式会社りそな銀行		6,749
住友信託銀行株式会社		6,729
株式会社三井住友銀行		6,366

4. 所有者別分布状況 (発行済株式の総数に対する割合)



株価の推移



会社の概要

Company Profile

商号(社名)	株式会社ジェイテクト JTEKT CORPORATION	資本金	45,591百万円(平成23年9月30日現在)
		従業員数	38,261名(平成23年9月30日現在(連結))
本店所在地	大阪市中央区南船場三丁目5番8号		10,349名(平成23年9月30日現在(単独))
本社所在地	名古屋本社 名古屋市中村区名駅四丁目7番1号 大阪本社 大阪市中央区南船場三丁目5番8号		
電話番号	名古屋本社 052-527-1900 大阪本社 06-6271-8451		

取締役及び監査役 (平成23年9月30日現在)

取締役会長	横山元彦	常務取締役	角井隆一	常勤監査役	榎本真丈
取締役社長	井川正治	常務取締役	北村昌之	常勤監査役	藤井博
取締役副社長	鈴木隆昭	取締役	内山田竹志	監査役	深谷紘一
専務取締役	河上清峯			監査役	新美篤志
専務取締役	島谷均			監査役	小林正明
専務取締役	井坂雅一				

執行役員 (平成23年9月30日現在)

常務執行役員	松本久	執行役員	瀧井裕一	執行役員	厚海敏幸
常務執行役員	村瀬昇也	執行役員	上川正樹	執行役員	牧野一久
常務執行役員	仲村元靖	執行役員	植竹伸二	執行役員	小西義和
常務執行役員	奥田哲司	執行役員	宮崎博之	執行役員	伊井浩
常務執行役員	中野史郎	執行役員	辻義央	執行役員	竹岡伸高
執行役員	貝嶋博幸	執行役員	荒木恵司		
執行役員	久米敦	執行役員	森豊		
執行役員	堀内雄介	執行役員	大村秀一		
執行役員	新井東	執行役員	山本勝巳		
執行役員	高橋伴和	執行役員	島田和典		

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会 6月
株主確定基準日 (1)定時株主総会・期末配当金3月31日
(2)中間配当金 9月30日
その他必要のあるときは、あらかじめ公告して
基準日を定めます。

公告の方法 当社のホームページに掲載いたします。
http://www.jtekt.co.jp/ir/notification_h.html

上場証券取引所 東京、大阪、名古屋
株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
事務取扱場所 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒183-8701
東京都府中市日鋼町1番10号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) ☎0120-176-417
(インターネットホームページURL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

お知らせ

住所変更、単元未満株式の買取請求・買増請求、配当金の受取方法のご指定等のお届出及びご照会について

- 株券電子化前に、証券会社等に口座をお持ちでなく、特別口座が開設された株主様
左記の特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 証券会社等に口座をお持ちである株主様
お取引先の証券会社等にお申出ください。

未払配当金のお届出及びご照会について

左記の株主名簿管理人である住友信託銀行株式会社にお申出ください。